

事業名	スポーツ合宿・MICE誘致促進事業		部局	観光部
			課・室	観光誘客課
総合5か年計画	プロジェクト	1-1-5 次世代産業創出プロジェクト 2-1-5 農山村産業クラスター形成プロジェクト	E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	1 - 2 強みを生かした観光の振興 2 国内外からの誘客・交流の促進	実施期間	H24 ~

1 事業の概要

目指す姿	夏季の冷涼な気候、豊富な温泉や高原リゾート地など、本県の豊かな自然環境を活かし、市町村等と連携を図りながら、スポーツ合宿、MICEの誘致を促進することにより、県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図る。 MICE:会議(Meeting)、報奨旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示会・見本市(Exhibition/Event)の頭文字で、多くの集客が見込まれるビジネスイベント等の総称。	
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿やMICE等の開催は定期的に行われることから、大都市圏における情報発信力を高めるとともに、継続的な誘致活動に取り組む必要がある。 ・スポーツ合宿の誘致に向けては、広域的連携や宿泊施設等との連携による受入体制の充実が必要。 ・MICEの誘致に向けては、市町村等と連携し、ターゲットを絞った効果的な誘致活動が必要である。 ・県内での合宿利用者数(延べ人数):95万9千人(H24県調査) ・県内での国際会議の開催件数:12件(H24JNTO調査) 	
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 県が市町村、民間団体と連携して、全県にわたる情報発信を集約して発信することや情報収集を行うことが誘致実現に効果的である。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)			
	① 長野県内での合宿利用者数(延べ人数):100万人 ② スポーツ合宿・MICE誘致担当推進員による誘致合宿利用者数(延べ人数):3,300人 ③ 国際会議の開催件数:12件			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初) 決算 H27 (当初)
スポーツ合宿・MICE誘致担当推進員の配置	直接	東京観光情報センターに配置(継続配置)し、市町村等と連携した誘致活動を行った。	3,901 2,610 3,398	
スポーツ合宿等の受入体制づくり	直接	受入体制の充実に向けた市町村等を対象とした研修会を5/30に開催した。	0 57 0	
MICE誘致に向けた情報発信の強化	直接	MICEキーマンの招へいや誘致ガイドブックを4,000部作成し、長野県の魅力等を発信し、MICE誘致の促進を図った。	1,136 936 432	
合計			5,037 3,603 3,830	

事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	4,551	5,498	5,037	3,830
		補正予算				
		合計(A)	4,551	5,498	5,037	3,830
	Aの財源	一般財源			5,025	3,819
		県債				
		国庫支出金				
		その他	4,551	5,498	12	11
	決算額(B)		4,312	4,990	3,603	
概算人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.80	0.80	
	概算人件費(C)	2,477	2,477	6,606	6,606	
	概算事業費(B(A)+C)	6,789	7,975	10,209	10,436	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	目標	成果	達成状況	H27目標
合宿利用者数(延べ人数)	108万人	100万人	集計中		110万人
誘致担当推進員のサポートによる合宿利用者数(延べ人数)	3,000人	3,300人	集計中		3,300人
国際会議の開催	11	12	集計中		-
誘致担当推進員によるMICE誘致件数	-	-	-	-	5件

目標に対する成果の状況	H27・10月公表予定
-------------	-------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後も県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るためにも、東京オリンピック事前合宿誘致やスポーツ合宿、諸会議の誘致を誘客推進員、市町村、宿泊事業者等と連携を取りながら事業を進めていく。